



事業を通じた価値創造

事業を通じて価値を増大(創造)し、引き続きステークホルダーの皆様から信用される企業をめざします。



お客様に対する価値創造

フレッツ光サービス

ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に欠かせない重要なインフラとして、通信事業者のアクセスポイントからエンドユーザーまでの間を光ファイバーケーブルで結び、情報通信サービスを提供する光アクセスサービスです。

NTT西日本では、次世代ネットワーク(NGN)ならではの利便性と信頼性を兼ね備えた「フレッツ 光ネクスト」の提供を2008年3月より大阪市の一部エリアで開始し、提供エリアを西日本全域のフレッツ光提供エリアへ概ね拡大した結果、2010年度末には契約数が約655万件になりました。

今後のさらなる普及促進に向けて、お客様にとって“魅力的な”サービスの提供に取り組んでいきます。

※ サービス提供エリアであっても、設備の状況などによりサービスのご利用をお待ちいただいたり、サービスをご利用いただけない場合がございます。サービス提供エリアにつきましては、お問い合わせいただくかもしくは弊社ホームページにてご確認ください。

WEB 関連リンク: フレッツ 光ネクスト NTT西日本 エリア情報 <http://flets-w.com/next/area/>

ソリューションサービス

法人ビジネス分野については、自治体や企業の経営課題を解決へと導くさまざまなソリューションを提供させていただきます。特に、地域社会に対して、デジタル・デバイト(情報格差)の解消および地域のニーズに合わせたブロードバンドサービス環境の提供に向け、各自治体と連携し、ブロードバンド環境整備に積極的に協力しました。

また、お客様のシステムを安定稼働させて、災害発生時にも継続して運用するためのデータセンタービジネスの拡大に努めました。さらには、通信キャリアとしてのひかりネットワークとデータセンターを基盤とした、クラウドサービスを2011年3月より提供開始しました。

今後は、さらにお客様ニーズに対応したサービスを提供してまいります。

クラウドサービス

昨今、全国的にFTTHなどの高速インフラ整備が進み、ブロードバンドネットワークの契約数が年々増えています。※1 また、モバイル端末やスマートフォンなどの情報機器などの普及も進んでいます。※2

そのような中で、コスト削減などの観点から物理的な資産を所有せず、サービスとして利用するクラウドコンピューティングの導入に意欲を見せる企業が増えています。※3 一方、ネットワーク経由のサービス利用は、情報流出、サイバーテロなどのリスクにさらされる可能性があり、ほとんどの企業がデータ保全、BCP(事業継続計画)などのセキュリティ対策を実施しています。※4

このような状況の中、NTT西日本は、長年にわたり、通信キャリアとして電話・光IPサービスを提供する中で培ってきた「安心・信頼」の運用実績やノウハウを活用し、「Biz ひかりクラウド」を提供開始することとしました。「Biz ひかりクラウド」とは、NTT西日本グループが今後提供する「安心・信頼」のクラウドサービスを体系化したものです。

※1 平成22年版 情報通信白書 ブロードバンドの利用状況より <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/html/me411200.html>

※2 平成21年度版 通信利用動向調査(世帯編) 携帯電話(PHS、携帯情報端末(PDA)なども含む)の保有状況より http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/pdf/HR200900_001.pdf

※3 総務省「スマート・クラウド研究会報告書」(2010年)クラウドサービスの市場規模より http://www.soumu.go.jp/main_content/000066036.pdf

※4 平成22年度 情報通信白書 企業におけるセキュリティ対策の実施状況より <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/html/me412400.html>



事業を通じた価値創造

TOPICS 2010

ICTを活用した歩行支援システム

高齢者や障がいをお持ちの方が、積極的に活動できる社会環境の実現に貢献するため、情報通信技術を活用した支援技術の研究開発に取り組んでおります。



兵庫県篠山市における実証実験模様

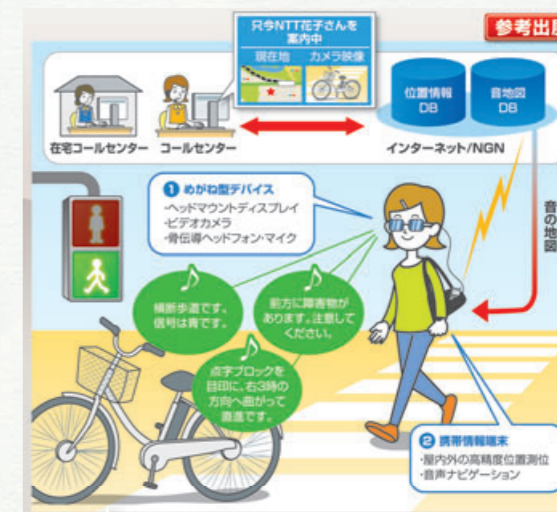
遠隔作業支援時のコールセンターイメージ



移動に不便を感じる方をサポートする歩行ナビ

高齢者や障がいをお持ちの方など、日常生活に不自由を感じている方々を支援する技術をAssistive Communication Technology(以下ACT)と定義し、研究開発センターではACTを活用した歩行支援ナビゲーションシステムの技術開発を進めています。本システムには2つの機能があります。具体的には、①不足する視覚情報を補うために、路面の変化や特定の音・匂いといった環境情報も取り入れた音声情報を使ってルート案内を行う機能、②利用者視線のカメラ映像と地理的情報を基にコールセンターにいるオペレーターが遠隔から支援する機能です。これらにより移動制約のある方の自立的な活動を支援します。

昨年10月から12月にかけて兵庫県篠山市において、NTT西日本ルセント社と連携し視覚に障がいをお持ちの方を被験者とした実証実験を行いました。また、本システムは有スキル者による遠隔からの作業者支援(写真上右)など、遠隔コミュニケーションツールとしてさまざまなシーンで活用できる見込みがあり、今後も本システムの実用化に向けた取り組みを推進してまいります。



実証実験参加者の声

- 事前予約するガイドヘルパー制度を利用しているが、急には対応してもらえない。このシステムなら、気軽に利用できそうだ。 【被験者A】
- 不安感がなく、自分が介助者なしでも独りで行動できることが実感できた。(このシステムを利用すれば)行動範囲が広がり、元の日常生活に戻れると感じた。 【被験者B】